

はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、東京電力(株)・福島第一原子力発電所は大きな被害を受け、放射性物質を大量に環境中に放出する事態となった。まずは、被災された方々や、避難を余儀なくされた周辺住民の方々に心よりお見舞いを申し上げたい。

福島第一原子力発電所の事故は、住民の避難や酪農水産物の一部出荷規制など周辺地域に甚大な被害をもたらした。事故から1年近くが経過した今でも除染やがれきの処分、汚染水の海中への放出など課題が山積している。

また、周辺地域のみならず、首都圏においていわゆるホットスポットが出現し、水道水からは放射性ヨウ素が検出され、流通した牛肉からも暫定規制値を超えた放射性セシウムが検出されるなど、事故由来の放射性物質による環境や食品への影響により、全国的に原子力に対する不信感や放射線・放射能に対する不安が、依然として高い状況だ。

事故が起きて、様々な情報が各種メディアを通じて世に報じられた後、原子力や放射線・放射能に対する世論はどのように変化したのであろうか。また、人々はどのような情報を求め、どのように情報を入手したのであろうか。

当財団は、情報の受け手の意識を把握することが、原子力の知識普及活動を行う上で重要であるという観点から、有識者によるワーキング委員会を設置し、定年的かつ経年的な世論調査を平成18年度から既に4回実施してきた。

平成23年度調査では、全国の15～79歳までの男女を対象とした個別訪問により、1200件のサンプルを得た。この世論調査の結果を用いて、情報入手への積極性に着目して「原子力に対する態度」や「原子力に対するリスク認知」「原子力に対するベネフィット認知」などの形成要因を分析することにより、情報の受け手が求める情報を確実に伝える手法など、原子力に関する情報提供のあり方について考察を行った。

本報告書は、財団法人電力中央研究所からの委託事業として、世論調査の結果はもちろん、調査の透明性を確保するために、これまでの経緯やワーキング委員会での検討内容なども含めてまとめたものである。

本調査が、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただければ幸いである。

財団法人日本原子力文化振興財団

目次

はじめに

第1章 概要	1
--------	---

- 1.1 調査の目的
- 1.2 調査の概要
- 1.3 調査の流れ
- 1.4 ワーキング(WG)委員会の設置
- 1.5 透明性、有益性の確保

第2章 世論調査の改良と設計	9
----------------	---

- 2.1 事前調査
- 2.2 分析方法の検討
- 2.3 質問項目の改良
- 2.4 世論調査計画の設計

第3章 世論調査の実施	23
-------------	----

- 3.1 調査の目的
- 3.2 調査モデル
- 3.3 クロス分析について
- 3.4 世論調査票
- 3.5 世論調査結果
- 3.6 世論調査自由回答

第4章 ワーキング(WG)委員会	159
------------------	-----

- 4.1 WG委員会の開催
- 4.2 第1回WG委員会
- 4.3 第2回WG委員会

第5章 考察	243
--------	-----

- 5.1 考察
- 5.2 委員からのコメント

付録 平成23年度世論調査 基本集計表